

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	(仮称)市民生活応援・消費喚起対策事業	①食料品の継続的な物価上昇により影響を受けている全市民に対し、迅速かつ即効性のある支援を実施し、広く生活者の負担軽減を図るとともに、市民の消費喚起を促し、地域経済の活性化を目的として、現金給付を実施する。 ②全市民への給付金及び事務費 ③全市民 約515,000人×5千円 2,575,000千円 事務費 約349,000千円 事務費の内容〔需用費(事務用品費)役務費(郵送料等)業務委託料使用料及び賃借料 人件費として支出〕 ④全市民	R8.3	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食等支援事業【小中学校分】(R6補正分)	①物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の保護者の負担を軽減するため、小中学校給食の食材費の一部に対する補助をR7.4～R8.3(夏休みの8月を除く)までの期間で行う。 ②(1) 市立小学校:69施設, 24,980人 (2) 市立中学校:25施設, 12,570人 ③(1) 2,000円×24,980人×11月=549,560千円 (2) 2,000円×12,570人×11月=276,540千円 ④市立小中学校の児童・生徒(教職員を除く)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食等支援事業【保育施設等分】(R6補正分)	①物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の保護者の負担を軽減するため、保育施設等における給食の食材費の一部に対する補助をR7.4～R8.3までの期間で行う。 ②(1) 認可外保育施設:43施設, 350人 (2) 私立保育所・認定こども園・地域型保育:159施設, 6,350人 (3) 私学助成幼稚園・給付型幼稚園:16施設, 1,750人 (4) 市立保育園:9施設, 400人 (5) 子ども発達センター:2施設, 70人 (6) 児童発達支援施設:26施設, 260人 ③(1) 2,000円×350人×12月=8,400千円 (2) 2,000円×6,350人×12月=152,400千円 (3) 2,000円×1,750人×12月=42,000千円 (4) 2,000円×400人×12月=9,600千円 (5) 2,000円×70人×12月=1,680千円 (6) 2,000円×260人×12月=6,240千円 ④市内の保育施設等の児童(公立の教職員を除く)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食等支援事業【小中学校分】(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の保護者の負担を軽減するため、小中学校給食の食材費の一部に対する補助をR7.4～R8.3(夏休みの8月を除く)までの期間で行う。 ②(1) 市立小学校:69施設, 24,980人 (2) 市立中学校:25施設, 12,570人 ③(1) 2,000円×24,980人×11月=549,560千円 (2) 2,000円×12,570人×11月=276,540千円 ④市立小中学校の児童・生徒(教職員を除く)	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食等支援事業【保育施設等分】(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の保護者の負担を軽減するため、保育施設等における給食の食材費の一部に対する補助をR7.4～R8.3までの期間で行う。 ②(1) 認可外保育施設:43施設, 350人 (2) 私立保育所・認定こども園・地域型保育:159施設, 6,350人 (3) 私学助成幼稚園・給付型幼稚園:16施設, 1,750人 (4) 市立保育園:9施設, 400人 (5) 子ども発達センター:2施設, 70人 (6) 児童発達支援施設:26施設, 260人 ③(1) 2,000円×350人×12月=8,400千円 (2) 2,000円×6,350人×12月=152,400千円 (3) 2,000円×1,750人×12月=42,000千円 (4) 2,000円×400人×12月=9,600千円 (5) 2,000円×70人×12月=1,680千円 (6) 2,000円×260人×12月=6,240千円 ④市内の保育施設等の児童(公立の教職員を除く)	R7.4	R8.3